

## ルワンダ月報（2026年3月）

※以下は、ルワンダに関する主要報道の取りまとめ。

### 1. 政治・外交

今月のカガメ大統領の主要な動きは以下のとおり。

- 8日、大統領府にて、国連常駐調整官のオゾニア・オジエロ氏による離任表敬。
- 10日、パリにてマクロン大統領及びグロッシ国際原子力機関（IAEA）事務局長とともに第2回原子力サミット開会式に参加。マクロン大統領と二国間関係及び大湖地域の安全保障情勢について会談。
- 15日、キチュキロにてATPルワンダ100チャレンジャーの決勝戦を観戦。
- 17日、Global Citizenの創設者及びCEOのエヴァンス氏と大統領官邸にて会談。同組織との連携が当地のクリエイティブ経済にもたらす好影響や、保健・教育分野における取り組みについて議論。
- 21日、大統領官邸にてフランシン・ルブラック氏（フランシン・ルブラック財団会長及び創設者）とその代表団と会食。同団体は、1994年に起きたジェノサイドからの復興の歩みや国が遂げた劇的な社会経済的変革について情報を得るためにルワンダを訪問。
- 25日、断食明けの祝祭「イード・アル＝フィトル」に出席し、国内のイスラム教徒に対し、遅延していた開発プロジェクトを確実に実行する旨を約束。

外交に関し、

- 2日、ンドウフンギレへ外相は、カタールのフライフィ国務相と電話会談を実施。中東における軍事的緊張の高まりを受け、外交的解決の必要性和カタールへの連帯を表明。
- 3日、ンドウフンギレへ外相は、ニューデリーを訪問し、第11回ライシナ・ダイアログに出席。第2回印・ルワンダ共同委員会に共同議長として出席。農業・貿易・教育・人的交流など、多岐にわたる二国間協力の現状を確認し、文化交流プログラムに関する覚書（MoU）を締結。
- 3日、米国の対ルワンダ制裁に関し、米国が和平プロセスの一方の当事者のみを不当に標的にしており、コンゴ（民）東部の紛争の事実を誤って伝えていると、ルワンダ政府報道官が発表。
- 6日、ルワンダ、ジンバブエ、コンゴ共和国の3カ国が、製品規格を相互に承認する相互承認協定に合意。各国の認証制度を共通化し再検査の手間を省くことで、3カ国間の貿易円滑化を目的とする。
- 7日、ンセンギユンバ首相がタンザニアにて開催されたEAC第25回通常首脳会議に出席。
- 14日、ンドウフンギレへ外相及びルワンダ政府報道官は、モザンビークにおける対テロ作戦へのルワンダ国防軍の参加に関し、その活動が感謝されないのであれば部隊を撤退させる旨言及。

- 16日、ンドゥフンギレ外相は、ジブチ共和国を訪問し、オマール外相と会談。農業・外交官のトレーニング・ビザ緩和など多岐にわたる分野での連携を確認。
- 16日、ムカザイレ・スポーツ相がモーリタニアのガズワニ大統領と会談。
  - 18日、ムカザイレ・スポーツ相がセネガルのファイ大統領と会談。
  - 21日、ンクリキインカ公務相がセーシェルのピレイ副大統領と会談。
  - 25日、ビルタ内務相はコンゴ共和国のサスンゲソ大統領を訪問。
 これら一連の会談の目的は、本年11月に予定されているフランコフォニー国際機関（O I F）の事務局長選挙に関し、ルワンダ人で現職のムシキワボ氏への支持を働きかけること。
- 23日、ンドゥフンギレ外相は、ウィーン外交学院で開催された国際会議に出席し、ルワンダ大虐殺について演説。
- 24日～26日、ルワンダ国防軍とタンザニア軍の司令官会議が開催。国境付近の安全保障問題について協議。
- 30日、ンセンギユンバ首相が中央アフリカ共和国へ渡航し、トゥアデラ大統領の就任式に参加。

内政に関し、

- ルワンダ証券取引委員会（CMA）はスポーツ省と協力し、スポーツ関係者向けに資本市場の啓発セッションを開催。ンガランベ・スポーツ相は、アスリートが現役中のみならず引退後も安定した生活を送るために、正しい金融知識が必要であると言及。
- 22日、ルワンダの与党「RPF-Inkotanyi（ルワンダ愛国戦線）」の青年部において、新しい全国委員会委員が選出。
- 23日、ンセンギユンバ首相は、ルワンダ軍事アカデミーにて、市民中心のガバナンス推進を目的とし、中央政府及び地方政府の指導者を集め、協議会主宰。

コンゴ（民）問題に関し、

- 2日、米国財務省はルワンダ国防軍（RDF）および4人の軍高官に対して経済制裁を発動。コンゴ（民）東部で活動する反政府勢力「M23」への直接的な軍事支援、及び同地域の主権侵害が理由とした。
- 17～18日、ワシントンD. C. において米国仲介の下、ルワンダとコンゴ（民）の高級実務者率いる代表団による協議が行われ、緊張緩和に向けた「具体的なステップ」に合意。ルワンダ側は、コンゴ（民）領内の特定地域からの部隊撤退及び防衛措置の解除を、コンゴ（民）側は「民主解放ルワンダ戦線（FDLR）」の無力化に向けた取組の強化をそれぞれ約束。

## 2. 経済

- ルワンダ国立統計局（NISR）によると、2025年11月から2026年1月の3か月間で外国人観光客により、約1億6150万米ドルの収入。北米からの訪問者が最も多く支出（4080万米ドル）。
- 9日から11日にて、ルワンダ北欧・バルトビジネスフォーラムが開催。同フォーラムは、二地域間のイノベーション促進、投資機会創出、パートナーシップ強化を目的とする。
- 12日、ケニア中央銀行とルワンダ銀行が両国間の金融連携を強化するための覚書（MoU）締結を発表。同合意により、許認可手続の簡素化や越境決済サービスの拡大を見込む。
- 16日、ルワンダ統計局（NISR）は、2025年のルワンダのGDP成長率は9.4%に達し、2025年GDPは23.3兆ルワンダ・フラン（約2.5兆円）へと拡大した旨発表。
- 16～18日にかけて、キガリにて Inclusive FinTech Forum が開催。越境EC決済プラットフォーム「XTransfer」等世界的なFinTech企業が登壇し、ルワンダをハブとしたアフリカのデジタル金融の可能性について議論。
- ルワンダ統計局（NISR）によると、サービス業を中心に雇用が改善し、失業率は12.4%に低下、女性の就業が増幅。一方、女性や若者の失業率（約14%）は依然として高い。
- ルワンダ繊維業界は、生産効率の向上と輸入依存からの脱却を目指し、専用の経済特区（SEZ）設立を政府に提言。5年間で30万人の雇用創出を見込む一方、高コストな原材料調達や技術不足等の構造的課題解決に期待。

## 3. その他

- ルワンダ文化遺産アカデミー（RCHA）は、伝統芸術「イミゴンゴ」と収穫祭「ウムガヌラ」のユネスコ無形文化遺産登録を目指し、保存と観光促進を図る計画を議会で発表。
- 2～9日、国際原子力機関（IAEA）の専門家チームがルワンダを訪問。ルワンダの核エネルギー導入に向けた法的枠組や安全性、人材育成といった19項目の準備状況进行评估。
- 3日、マリー・シャンタル・ギリシャ皇太子妃がキガリ虐殺記念館を訪問。
- 18日、オランダ・ハーグの常設仲裁裁判所（PCA）において、英国とルワンダの「移民・経済開発パートナーシップ条約（MEDP）」の実施に関する紛争について審理が開始。
- キガリ国際空港が、2026年スカイトラックス（Skytrax）世界空港アワードにおいて、アフリカ第3位に選ばれた。
- 30日、キガリにて第4次EAC地域科学技術イノベーション（STI）会議が開催。インガビレICT大臣が開会宣言。